

報告1. 石田卓生（愛知大学東亜同文書院大学記念センター）

報告テーマ：1937年の東亜同文書院生従軍について：原田実之（第34期生）の記録を中心に

要旨：

本報告は、1937年に行われた東亜同文書院生の志願通訳従軍を検討する。

1901年上海に開校した東亜同文書院は、中国市場を主なターゲットとしつつ、国際ビジネスの舞台で活躍しうるビジネスマンを育成しようとする日本の高等教育機関であった。そこでは独自の中国語テキスト『華語萃編』（東亜同文書院1916）が編まれたり、戦後愛知大学が『中日大辞典』（中日大辞典刊行会1968）として完成させことになる辞典編纂が進められたりしており、さらに学生だけで数カ月間フィールドワークを行う「調査旅行」が課せられ、調査結果は中国百科事典『支那経済全書』（東亜同文会1908-1909）、『支那省別全誌』（同前1917-1920）、『新修支那省別全誌』（同前1941-1946）作成に利用されていた。そこでは知識力と実践力を兼ね備えた国際ビジネスについての教学が展開されており、実際、戦後においても卒業生は高度経済成長や日中関係構築に活躍した。

しかし、当然のことながら日中の衝突は、この学校に大きな影響を及ぼした。1937年第二次上海事変では校舎を失っている。この時、4年生の志願者を通訳従軍者として戦地へと送り出した。これが一般に言う学徒出陣（1943年以降）よりも以前であることを注意されたい。

本報告では、この学生従軍の実態を二つの側面から検討する。

①学校側：キャリア形成を担う教育機関が、学生を従軍させることになった状況や意図を、運営母体東亜同文会の動きも踏まえて明らかにする。

②学生側：学生の視点から従軍の経緯や実態を明らかにする。主に取り上げる第34期生原田実之の従軍記録（愛知大学東亜同文書院大学記念センター所蔵）は貴重な一次資料である。この従軍が高等教育機関の学生というエリートのキャリア形成にどのような意味があったのかも考察したい。

民間の立場で円滑にビジネスを進めるには、平和的な状況が前提となる。東亜同文書院の教育もまたそうした状況を想定していたにもかかわらず、国家間に軋轢が生じ、戦線に立たされるというアイロニカルな境遇におかれた。そうした教育機関内外の考えや動きを捉えることは、グローバル化のかけ声と同時に種々の問題に直面する現在の教育活動にも示唆を与えるものではないだろうか。